

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自2020年4月1日至2020年6月30日)

【会社名】 アルフレッサホールディングス株式会社

【英訳名】 Alfresa Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒川 隆治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番3号

【電話番号】 03-5219-5100

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員
総務・財務・コーポレートコミュニケーション・コンプライアンス担当
岸田 誠一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番3号

【電話番号】 03-5219-5100

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員
総務・財務・コーポレートコミュニケーション・コンプライアンス担当
岸田 誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	677,033	650,011	2,698,511
経常利益 (百万円)	11,616	6,441	57,170
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,889	5,711	40,273
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	441	13,198	43,482
純資産額 (百万円)	436,552	481,540	474,898
総資産額 (百万円)	1,362,262	1,362,312	1,351,619
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	37.27	26.98	190.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.0	35.3	35.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当社グループでは、2019年5月に策定した「19-21中期経営計画 さらなる成長への挑戦 ～健康とともに、地域とともに～」(以下「19-21中計」という。)に掲げたグループ経営方針「グループ連携体制の構築」「事業モデルの変革」「地域の人々の健康への貢献」「さらなる生産性の向上」「人づくり」に引き続き取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の流行が続くなか、当社グループでは、生命関連商品を取り扱う社会インフラとしての使命を果たすべく、感染拡大防止の対策を行うとともに、お取引先様および当社グループ従業員の安全を確保しながら医薬品等の安定供給に努めております。

当社は、2020年6月、医療関連事業(調剤薬局事業)における基盤強化およびガバナンス強化を目的として、連結子会社のアポロメディカルホールディングス株式会社(本社：東京都豊島区、以下「アポロメディカル」という。)の株式を追加取得し、完全子会社化いたしました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高6,500億11百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益37億4百万円(同59.7%減)、経常利益64億41百万円(同44.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益57億11百万円(同27.6%減)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品市場におきましては、2019年10月と2020年4月の二度の薬価改定および新型コロナウイルス感染拡大に伴う医療機関等における患者様の外来受診抑制や手術件数の減少等の影響により、厳しい事業環境で推移いたしました。このようななか、当社グループでは、緊急事態宣言下においてお得意先様への営業活動を原則自粛し、医薬品の安定供給を最優先に事業活動を行ってまいりました。

当社グループは、医療用医薬品NO.1卸として勝ち続けるために「19-21中計」の重点施策として掲げた「MS機能のさらなる進化」「スペシャリティ商品への注力」「グループ物流の高度化、効率化と標準化」に引き続き取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、連結子会社のアルフレッサ株式会社(本社：東京都千代田区)は、事業領域の拡大を視野に入れたベンチャー企業への投資として、再生医療等製品の開発および開発製造受託を行うファーマバイオ株式会社(本社：愛知県名古屋市)ならびに日本発の遺伝子治療技術の研究開発および治療薬の開発、製造などを行う株式会社遺伝子治療研究所(本社：神奈川県川崎市)へ出資いたしました。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、二度の薬価改定および新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、売上高5,732億28百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益29億94百万円(同62.6%減)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高41億円(同1.0%増)を含んでおります。

出典：「2020最新オール・データ&ランキング」卸グループ別医療用医薬品事業シェア(株式会社ドラッグマガジン)

セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、「トータルヘルスケア・マーチャндаイジング・ホールセラ」を推進し、新たな付加価値による差別化と創造性を持つオンリーワン卸を目指し、「19-21中計」の重点施策として掲げた「安定的かつ持続的な事業基盤の確立」「消費者視点に立った商品提案」「専売メーカー・専売商品の取り組み強化」「将来に向けた投資」「各事業セグメントとの連携強化」に引き続き取り組んでおります。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染拡大によるインバウンド需要の大幅な減少の一方で、感染予防関連商品の売上増加等およびコスト管理のさらなる徹底により、売上高646億56百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益6億88百万円(同77.8%増)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高1億27百万円(同38.3%減)を含んでおります。

医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、グループシナジーの強化とさらなる規模拡大を推進するため、「19-21中計」の重点施策として掲げた「安心・安全・誠実なモノづくりの推進」「グループニーズに沿った製品の拡充」「製造受託・医薬品原薬事業の拡大」「海外事業の拡充」に引き続き取り組んでおります。

「グループニーズに沿った製品の拡充」の取り組みとしては、連結子会社のアルフレッサファーマ株式会社(本社：大阪市中央区)が、潰瘍性大腸炎の病態把握の補助として製造販売承認を取得し、2019年10月に販売を開始したカルプロテクチンキット「ネスコート[®] Cp オート」が2020年5月1日付で保険適用されました。本製品により、従来よりも大腸内視鏡検査の回数を減らし、患者様の身体的な負担だけでなく経済的な負担軽減が期待され、本保険適用を機に、医療機関での潰瘍性大腸炎の診断および治療に貢献できるよう、本製品のさらなる普及に努めてまいります。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う医療機関等における患者様の外来受診抑制や手術件数の減少による自社製品の売上減少および医療機関等への営業活動の自粛等の影響により、売上高96億95百万円(前年同期比9.8%減)、営業損失19百万円(前年同期は営業利益4億46百万円)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高16億13百万円(同38.9%減)を含んでおります。

医療関連事業

医療関連事業におきましては、「19-21中計」の重点施策として掲げた「機能に応じた店舗の再編」「収益改善を目指した機能の効率化・高度化」「多機能化による地域社会への貢献」「各事業セグメントとの連携強化」を引き続き推進する一方、前連結会計年度に発覚した調剤報酬請求に係る不適切行為の再発防止策を徹底するため、新たな管理ソフトウェアの導入および適正な人員配置等の対策を講じております。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、二度の薬価改定および新型コロナウイルス感染拡大に伴う医療機関の外来受診抑制等の影響により、売上高82億70百万円(前年同期比6.7%減)、営業損失3億2百万円(前年同期は営業利益63百万円)となりました。

(2) 財政状態

資産の部

資産は、前連結会計年度末と比較して106億92百万円増加し、1兆3,623億12百万円となりました。

流動資産は、44億32百万円減少し、1兆299億79百万円となりました。これは主として、「現金及び預金」が145億79百万円減少した一方で、「受取手形及び売掛金」が89億32百万円増加したことによるものです。

固定資産は、151億25百万円増加し、3,323億32百万円となりました。これは主として、物流センター等の設備投資などに伴い有形固定資産が33億45百万円増加および保有株式の時価上昇等に伴い「投資有価証券」が123億52百万円増加したことによるものです。

負債の部

負債は、前連結会計年度末と比較して40億50百万円増加し、8,807億71百万円となりました。

流動負債は、56億3百万円増加し、8,425億81百万円となりました。これは主として、「支払手形及び買掛金」が38億96百万円増加、「賞与引当金」が20億円増加および預り金等の「その他」が31億76百万円増加した一方で、「未払法人税等」が34億35百万円減少したことによるものです。

固定負債は、15億52百万円減少し、381億89百万円となりました。これは主として、繰延税金負債等の「その他」が12億68百万円減少および退職給付に係る負債が2億23百万円減少したことによるものです。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末と比較して66億41百万円増加し、4,815億40百万円となりました。

これは主として、「利益剰余金」が4億19百万円増加および保有株式の時価上昇等に伴い「その他有価証券評価差額金」が75億42百万円増加した一方で、アポロメディカルを完全子会社化したことにより「非支配株主持分」が9億58百万円減少および「資本剰余金」が2億98百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響については「第4 経理の状況 注記事項 追加情報」に記載のとおりであります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は3億21百万円(前年同期比15.5%減)であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	235,017,600	235,017,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	235,017,600	235,017,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	235,017,600	-	18,454	-	58,542

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,344,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 211,452,000	2,114,520	-
単元未満株式	普通株式 221,400	-	-
発行済株式総数	235,017,600	-	-
総株主の議決権	-	2,114,520	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ、2,800株および80株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルフレッサホールディングス 株式会社	東京都千代田区 大手町1丁目1-3	23,344,200	-	23,344,200	9.94
計	-	23,344,200	-	23,344,200	9.94

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における自己名義所有株式数は23,344,400株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,547	195,968
受取手形及び売掛金	595,353	604,285
有価証券	10	10
商品及び製品	142,896	145,695
仕掛品	1,618	1,653
原材料及び貯蔵品	4,426	4,469
その他	80,225	78,622
貸倒引当金	665	724
流動資産合計	1,034,411	1,029,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,662	52,978
土地	67,178	67,155
その他(純額)	31,337	35,389
有形固定資産合計	152,178	155,524
無形固定資産		
のれん	4,103	3,946
その他	13,518	13,096
無形固定資産合計	17,621	17,043
投資その他の資産		
投資有価証券	128,559	140,912
その他	24,086	23,765
貸倒引当金	5,238	4,912
投資その他の資産合計	147,407	159,764
固定資産合計	317,207	332,332
資産合計	1,351,619	1,362,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	798,748	802,644
短期借入金	570	535
未払法人税等	10,543	7,108
賞与引当金	7,513	9,513
その他	19,602	22,779
流動負債合計	836,978	842,581
固定負債		
長期借入金	630	570
退職給付に係る負債	11,764	11,540
その他	27,347	26,078
固定負債合計	39,742	38,189
負債合計	876,720	880,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	101,958	101,660
利益剰余金	317,752	318,172
自己株式	29,368	29,368
株主資本合計	408,797	408,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,901	74,443
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	3,658	3,658
為替換算調整勘定	65	48
退職給付に係る調整累計額	1,597	1,550
その他の包括利益累計額合計	64,905	72,384
非支配株主持分	1,196	237
純資産合計	474,898	481,540
負債純資産合計	1,351,619	1,362,312

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	677,033	650,011
売上原価	628,422	607,359
売上総利益	48,611	42,652
返品調整引当金戻入額	678	634
返品調整引当金繰入額	587	526
差引売上総利益	48,703	42,760
販売費及び一般管理費	39,520	39,056
営業利益	9,182	3,704
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	701	640
受取情報料	1,560	1,493
その他	627	687
営業外収益合計	2,902	2,834
営業外費用		
支払利息	23	22
持分法による投資損失	344	-
不動産賃貸費用	59	49
その他	42	24
営業外費用合計	469	96
経常利益	11,616	6,441
特別利益		
固定資産売却益	20	7
投資有価証券売却益	379	1,897
特別利益合計	400	1,904
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	19	14
減損損失	2	14
投資有価証券評価損	31	4
その他	1	11
特別損失合計	55	46
税金等調整前四半期純利益	11,961	8,300
法人税、住民税及び事業税	3,192	6,840
法人税等調整額	823	4,259
法人税等合計	4,015	2,580
四半期純利益	7,945	5,719
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,889	5,711
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	8

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,274	7,541
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	11	16
退職給付に係る調整額	125	46
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	8,387	7,479
四半期包括利益	441	13,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497	13,190
非支配株主に係る四半期包括利益	55	8

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り

新型コロナウイルスの感染拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループにおきましても、得意先である医療機関における患者様の受診抑制や手術件数の減少および営業活動の制限等、厳しい事業環境となっており当社グループの業績に一定の影響が及んでおります。

新型コロナウイルス感染症の収束時期やその影響の程度を、現時点において入手可能な情報および合理的であると判断される一定の条件に基づき、今後、2021年3月期の年間を通じて当該影響が継続するものと仮定をして、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りに用いた仮定には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の収束時期および経済環境に変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結子会社以外の会社の仕入債務等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
エス・エム・ディ(株)	6,279百万円	エス・エム・ディ(株)	8,828百万円
その他	2	その他	2
計	6,281	計	8,831

2. 偶発債務

連結子会社のアルフレッサ株式会社は、2019年11月27日、独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)の医療用医薬品の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。調査は継続中であることから、現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
減価償却費	2,648百万円	2,733百万円
のれんの償却額	222	156

(株主資本等関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	5,080	24.00	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

2. 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月12日 取締役会	普通株式	5,291	25.00	2020年3月31日	2020年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケーシ ョン卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	593,529	66,523	8,112	8,868	677,033	-	677,033
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,058	206	2,638	-	6,903	6,903	-
計	597,587	66,729	10,751	8,868	683,936	6,903	677,033
セグメント利益又は損失()	8,008	387	446	63	8,905	277	9,182

(注)1. セグメント利益の調整額277百万円には、セグメント間取引消去189百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用88百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケーシ ョン卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	569,128	64,529	8,082	8,270	650,011	-	650,011
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,100	127	1,613	-	5,840	5,840	-
計	573,228	64,656	9,695	8,270	655,852	5,840	650,011
セグメント利益又は損失()	2,994	688	19	302	3,361	343	3,704

(注)1. セグメント利益の調整額343百万円には、セグメント間取引消去259百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用83百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	37.27	26.98
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,889	5,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,889	5,711
普通株式の期中平均株式数(千株)	211,674	211,673

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2020年5月12日開催の取締役会において、2020年3月31日を基準日とする剰余金の配当(期末配当)に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-----------|
| (1) 配当金の総額 | 5,291百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 25円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 2020年6月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 8月 7日

アルフレッサ ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 崇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルフレッサホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途、財務諸表に添付される形で保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。